

株主・投資家の皆様へ

LINTEC

WAVE

リンテックウェーブ

*Linking
your
dreams*

JUNE 2023

91

● 社長インタビュー

厳しい事業環境においても
次のステージへの施策を推進

代表取締役社長
社長執行役員

服部 真

● LINTEC ESSAY

批評が難しい日本

安東 弘樹

第129期
(2023年3月期)
決算情報

証券コード: 7966

LINTEC WAVE

JUNE 2023 91



ほうけんだけ
宝剣岳(2,931m、長野県)

株主・投資家の皆様とまだ見ぬ高みを目指すという思いを込め、今年度の当誌では日本百名山の風景を表紙としています。

目次

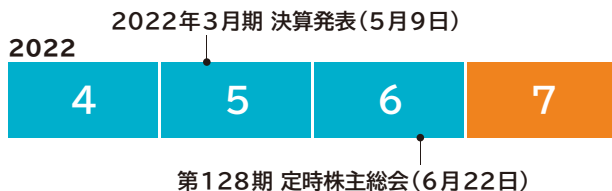
- 2 1年間の主な動き
- 4 社長インタビュー
厳しい事業環境においても
次のステージへの施策を推進
代表取締役社長 服部 真
社長執行役員
- 8 FRONT LINE
- 9 2023年度 新聞広告シリーズ
- 10 LINTEC ESSAY
批評が難しい日本 安東 弘樹
- 12 決算情報
- 14 セグメント情報
- 17 会社概要／役員一覧
- 18 株式情報
- 19 アンケートへのご協力をお願い

※当第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る連結財政状態の数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(免責事項)

業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

1年間の主な動き



- 4月1日
 - ・封筒用紙をはじめとする特殊紙製品を対象に価格改定の実施を発表。年間を通じて、粘着製品なども含めた価格改定を随時実施
- 4月4日
 - ・東京証券取引所の市場区分再編に伴い、「プライム市場」に移行
- 5月9日
 - ・プラスチック使用量削減に貢献する、高平滑グラシン剥離紙を発売
- 7月21日
 - ・自己株式の取得終了を発表
(取得した株式の総数400万株／取得価額の総額約101億円)
- 8月1日
 - ・吾妻工場(群馬県)における半導体関連粘着テープの生産設備増強(総投資額約45億円)を発表



2023年3月期 第1四半期 決算発表(8月8日)

8

9

10

11

12

2023

1

2

3

2023年3月期 第2四半期 決算発表(11月10日)

2023年3月期 第3四半期 決算発表(2月10日)

9月1日

- ダイレクトサーマルプリンタに対応したプラスチック代替ラベル素材の新アイテムを追加



12月21～25日

- 「第91回全日本フィギュアスケート選手権大会」に協賛

1月19日

- サインディスプレイ用・インテリア用素材の販売および関連サービスの提供を手がける子会社2社の合併を発表

2月1日

- 環境負荷の少ないホットメルト粘着剤を使用したラベル素材のラインアップを拡充



9月13日

- 電動モーター駆動の新型ラベルリングマシン「L-VIS II EL」を発売



11月30日

- PET製容器とのモノマテリアル(単一素材)化を実現したラベル素材を発売



2月15日

- デジタル印刷機対応の環境配慮ラベル素材を発売



厳しい事業環境においても 次のステージへの施策を推進

当社グループでは2030年を見据えた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030 (LSV 2030)」を掲げるとともに、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「LSV 2030 - Stage 1」を推進しています。同計画の最終年度を迎え、前期の振り返りや今後の見通しについて服部社長に聞きました。



2030年3月期財務指標

売上高営業利益率 **12%以上**
ROE (自己資本当期純利益率) **10%以上**

代表取締役社長
社長執行役員

はっとり まこと
服部 真

Q 最初に前期業績の振り返りをお願いします。

A 2023年3月期はロシアによるウクライナ侵攻、米中対立、欧米各国のインフレ抑制に向けた金利政策、サプライチェーンの混乱などを背景とした原燃料価格の高騰や物価上昇による購買意欲の低下などがあり、当社グループを取り巻く事業環境は急速に悪化しました。売上高は米国での買収効果や円安影響も加わって増収となりましたが、利益面では徹底したコスト削減や製品の価格改定に取り組んだものの、パルプをはじめとする原燃料

価格の大幅な上昇をカバーするまでには至りませんでした。また、これまで業績をけん引してきた電子・光学関連製品の需要が急激に減少し、生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加したことなどにより、大幅な減益となりました。そのような中、2016年末に買収して以降、のれん償却負担が大きく営業損失が続いていた米国のマックタック・アメリカ社が、先述の買収効果などによって黒字転換したことは明るい材料となりました。

2023年3月期連結業績(前期比)

売上高

284,603百万円(10.8%増)

営業利益

13,796百万円(36.1%減)

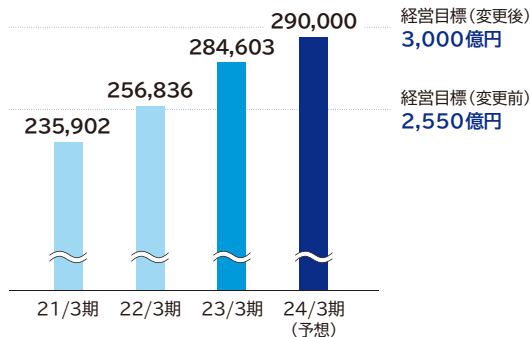
経常利益

15,602百万円(31.3%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

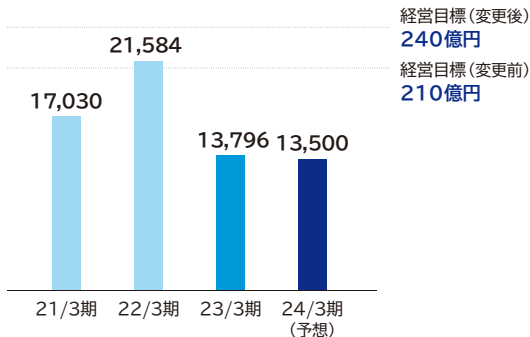
11,512百万円(30.8%減)

売上高 (百万円)



LSV 2030 - Stage 1

営業利益 (百万円)



LSV 2030 - Stage 1

Q 続いて今期の見通しについて教えてください。

A 2024年3月期につきましては、エレクトロニクス市場の低迷や原燃料価格の高止まりなどの影響を大きく受けると見ており、業績予想は増収減益としました。今期が最終年度となる「LSV 2030 - Stage 1」の経営目標については、2021年5月発表の数値目標は初年度で達成することができましたが、2年目に変更した目標には残念ながら未達となる見通しです（P5グラフ参照）。前期以上に厳しい年になると見ていますが、引き続き徹底的な

コスト削減や生産性の向上、価格改定などを進めることで、業績改善に努めてまいります。

2024年3月期連結業績予想（前期比）

売 上 高	2,900億円（1.9%増）
営 業 利 益	135億円（2.1%減）
経 常 利 益	135億円（13.5%減）
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	95億円（17.5%減）

Q 株主還元についてはどのようにお考えですか。

A まず、前期の期末配当につきましては当初予想どおりの1株当たり44円とし、年間で88円とさせていただきます。そして株主還元の姿勢をより明確にするために、今期から配当に関する基本方針を変更いたします。当社では直近10年間にわたり減配はしていませんでした

が、さらに今後4年間は減配しないことを明言し、指標としてDOE（株主資本配当率）を掲げることで資本効率も意識しながら、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。この方針に基づき、今期の1株当たり配当金は88円を予定しており、配当性向は63.3%となる見込みです。

2024年3月期以降の配当に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、現在進行中の中期経営計画「LSV 2030 - Stage 1」の最終年度である2024年3月期から、次期中期経営計画「LSV 2030 - Stage 2」（2024年4月～2027年3月）の最終年度である2027年3月期までの4年間は原則として減配せず、配当性向40%以上またはDOE（株主資本配当率）3%を目途に配当を行うことといたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

Q 最後に株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況にあります。長期ビジョン達成に向けて、次期3か年中期経営計画「LSV 2030 - Stage 2」(2024年4月～2027年3月)で好スタートを切るために、今期も積極的な投資を実施していく方針です。現在は調整局面にあるものの今後さらなる需要拡大が期待される半導体関連粘着テープ・積層セラミックコンデンサ関連テープの増産設備や2030年までに2013

年度比で50%以上のCO₂排出量を削減するための環境対応設備など、今期は過去最大となる225億円の投資を計画しており、研究開発費も過去最大の94億円となる見込みです。またPBR(株価純資産倍率)1倍割れの改善についても極めて重要な課題と認識しており、資本コストや株価を強く意識した経営に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様には引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

長期ビジョン 「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称:LSV 2030)

基本方針 イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた
新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する

重点テーマ 1. 社会的課題の解決

- (1) 環境…脱炭素社会・循環型社会の実現への貢献 など
- (2) 社会…人権の尊重、ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化 など
- (3) ガバナンス…コーポレートガバナンスの強化、取締役会の実効性のさらなる向上 など
- (4) 事業活動を通じたSDGs*達成への貢献

2. イノベーションによる企業体質の強靱化

- (1) DXによる設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革
- (2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入
- (3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化
- (4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化
- (5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上

3. 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

- (1) 技術革新による新製品・新事業の創出
- (2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A
- (3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍
- (4) ローカリゼーションの確立

*SDGs(エス・ディー・ジーズ): Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年に国連サミットで採択され、持続可能な社会の実現に向けた17の目標(ゴール)と169の指標(ターゲット)で構成される